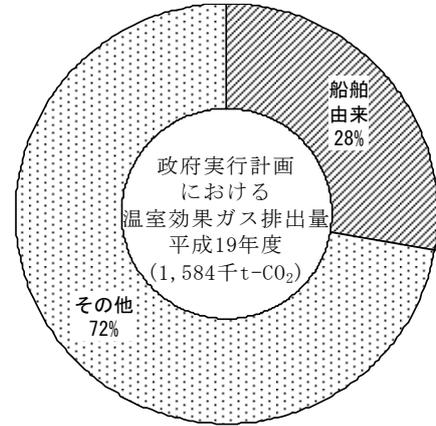


## 国の船舶保有状況及び用途別燃料使用量

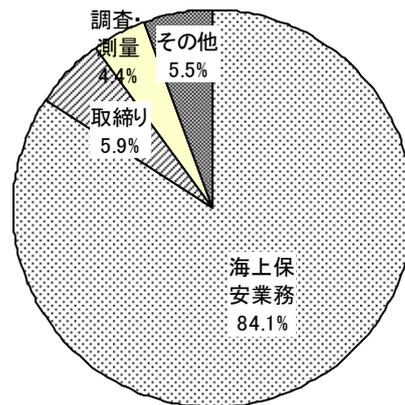
政府実行計画の実施状況を見ると、平成 19 年度の船舶由来の温室効果ガス排出量は 441（千 t-CO<sub>2</sub>）であり、政府全体の温室効果ガス排出量 1,584（千 t-CO<sub>2</sub>）の 28%（平成 18 年度実績では 32%）を占めている。（右図）



また、政府の実行計画とは別に、国の船舶保有状況及び燃料使用量（平成 20 年度実績）を調査した。政府実行計画の対象である船舶の温室効果ガス排出量を用途別にまとめた結果を表 1 に示す。

表 1 政府実行計画の対象船舶の用途別温室効果ガス排出量（平成 20 年度実績）

用途	温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
海上保安業務	314.62	84.1%
取締り	22.08	5.9%
調査・測量	16.55	4.4%
その他	20.67	5.5%



なお、結果の詳細（政府実行計画の対象外の船舶を含む）は表2に示すとおりである。

表2 国の船舶保有状況及び燃料使用量（平成20年度実績）

府省庁	用途	隻数 (※1)	燃料使用量(単位:kL) (※2)				温室効果ガス 排出量(※3) (t-CO2)
			A重油	B・C重油	軽油	ガソリン	
法務省	警備・救難・救助	2			4	10	
	実習・教習・訓練	2	8		0	22	
財務省	取締り	34			3,960	10,486	
文部科学省	実習・教習・訓練	1			1,472	3,415	
厚生労働省	旅客・交通	2			166	440	
	検疫業務	8			20	54	
農林水産省	警備・救難・救助	1			0	0	
	巡視・監視	9			1	2	
	取締り	18			4,379	11,598	
	作業	10			0	2	
	調査・測量	8	1,570		1,460	8,166	
	ダム管理作業	2			0	0	
経済産業省 資源エネルギー庁(※4)	調査・測量	5		6,936	515	(※4) 22,244	
	消防・防災	14	482		1	(※4) 1,322	
	作業	13	237		1	(※4) 660	
国土交通省	本省						
	巡視・監視	3			231	612	
	作業	62			3,277	8,677	
	調査・測量	3			264	699	
	浚渫	3	4,124			11,293	
気象庁	調査・測量	5	2,807		1	7,689	
海上保安庁	海上保安業務	455	55,985		60,421	568	314,615
防衛省	実習・教習・訓練	13			8	22	
	自衛艦	148					
	支援船	286			480,000	1,270,982	
	砕氷艦	1					
合計		1,108	65,214		554,707	2,048	1,652,130

※1 隻数は平成21年4月1日現在

※2 燃料使用量は平成20年度の実績であり、小数点以下を四捨五入して表示している。

※3 温室効果ガス排出量は、燃料使用量の小数点以下の数字を含めて算出した。

※4 経済産業省が保有している船舶（資源探査船）については、その運用を外部に委託している。

※5 燃料を使用しない手漕ぎボート等については上記保有状況からは除外している。

※6 警察庁では、平成21年4月1日現在186隻の警察用船舶を整備しているが、全船を都道府県警察が無償使用しており、燃料費等当該船舶の維持に係る経費について、都道府県が支弁している